

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○適切な森林管理及び県民主導による緑化			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 造林等面積				→	→	県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	29,298	29,129	造林等(人工造林+樹下植栽)を3ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	2,626	2,357	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	626,333 (301,613)	377,516 (242,578)	造林等(人工造林+樹下植栽)を53ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
緑化推進特別対策事業費	1,097	1,083	過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	11,605	10,548	造林等(人工造林+樹下植栽)を2ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
造林等面積	40ha	58ha
推進状況	平成25年度取組の効果	
順調	二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	32,810	造林等(人工造林+樹下植栽)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,626	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	454,321 (189,782)	造林等(人工造林+樹下植栽)を35ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,770	造林等(人工造林+樹下植栽)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>前年度(H24年度)は、市町村等事業主体の計画変更等により事業が先送りされ、実績が計画値を下回ったが、当該年度は事業主体との堅密な調整、先送りされた事業の実施及び事業掘り起こしの結果、実績が計画値を上回り、森林の二酸化炭素吸収機能の促進が図られた。</p> <p>また、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における造林事業については、『やんばる型森林業の推進』により森林地域ゾーニングを公表し、関係団体等と綿密な調整を行い、環境に配慮した森林施業を推進している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	4,948 (H23)	4,982ha (H24)	5,040ha (H25)	→	—
状況説明	年間計画値を上回るペースで推移しており、適切な森林管理が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域においては、限られた土地面積であることから、土地利用の観点からも森林率の大きな向上は望めない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の人工林において適切な森林施業を実施することで、森林の公益的機能の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・樹木の生長とともに樹冠密度が高くなった森林においては、除伐等を実施し森林密度の適正化を図り、樹冠を形成する樹木が単一林齢となる単層林においては、樹下植栽等を実施し複層林化することで、限られた森林の公益的機能の高度発揮を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進			
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進				
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化				
主な取組	県民の森の管理事業費	実施計画 記載頁	35		
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	県民の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	348	313	県民の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての広報活動等を行うとともに施設の適切な管理を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	民間ボランティアとの協働による植樹や草花の植栽に取り組みや指定管理者による自主事業(県民の森まつり等)により、県民の森の利用者数が増加傾向にある。(H24:17万人⇒H25:18万人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	2,043	県民の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての自主事業等を行うとともに施設の適切な管理を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園内の見所づくりの強化のため、クメノサクラの育樹活動等に加えて民間ボランティア等による緑化活動を行った。また、学校等へ広報活動や指定管理者の自主事業(県民の森まつり等)により利用者数が増加傾向にある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t -CO2 (H20年)	305.4万t -CO2 (H22年)	250万t- CO2	8.4万t	189百万t (H23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民の森公園の樹木による二酸化炭素固定量(推計)	8,546.78t (H23)	8,547.41t (H24)	8,548.64t (H25)	↗	—
状況説明	県民の森公園の利用促進のための民間ボランティアとの協働による緑化活動、指定管理者による広報活動及び自主事業により利用者が増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・利用者数が増となる指定管理者の自主事業及び利用者の安全の確保をするために施設の維持管理等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定管理者の自主事業による新たな取り組み及び施設の維持管理を徹底する。

4 取組の改善案(Action)

・指定管理者の自主事業(園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室等)による利用者数の増を目指す。
・施設の点検回数を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進			
施策	③本県の特性に合った温暖化防止対策の推進				
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化				
主な取組	森林公園管理事業費	実施計画 記載頁	35		
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	1,443	1,438	平和創造の森公園の施設等の修繕、民間団体等との協働による緑化活動及び学校等への広報活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	民間団体等との協働による植樹や草花の植栽に取り組みや指定管理者による自主事業(緑化相談等)により、平和創造の森の利用者数が増加傾向にある。(H24:5万人⇒H25:6万人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	4,899	平和創造の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての自主事業等を行うとともに施設の適切な管理を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園内の見所づくりの強化のため、民間ボランティア等による緑化活動を行った。また、学校等へ広報活動や指定管理者の自主事業(緑化教室等)により利用者数が増加傾向にある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t -CO2 (H20年)	305.4万t -CO2 (H22年)	250万t- CO2	8.4万t	189百万t (H23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
平和創造の森公園の樹木による二酸化炭素固定量(推計)	42.5t (H23)	43.0t (H24)	43.5t (H25)	↗	—
状況説明	平和創造の森公園の利用促進のための民間ボランティアとの協働による緑化活動、指定管理者による広報活動及び自主事業により利用者が増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・利用者数が増となる指定管理者の自主事業及び利用者の安全の確保をするために施設の維持管理等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定管理者の自主事業による新たな取り組み及び施設の維持管理を徹底する。

4 取組の改善案(Action)

・指定管理者の自主事業(平和創造の森祭り等)による利用者数の増を目指す。
・ハブ対策のための刺し網設置。